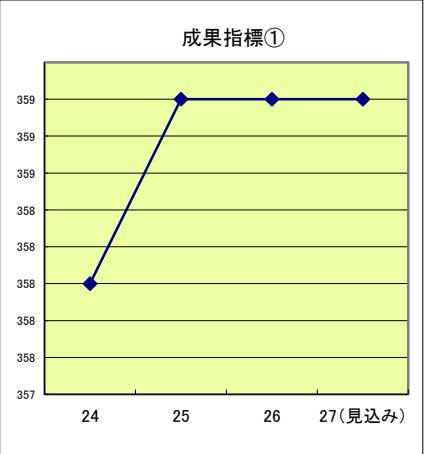
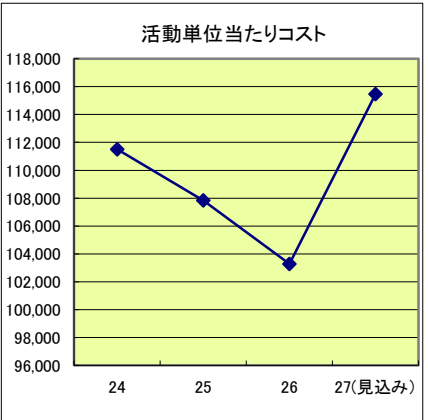


事務事業名			陵南の森総合センター施設管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	3	民生費	
						項	1	社会福祉費	
						目	11	陵南の森総合センター運営費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		事業	1	陵南の森総合センター施設管理		
	施策(節)	3	行財政運営						
	施策の方向								
関連する計画等					作成部署	保健福祉部福祉支援課陵南の森総合センター			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 5500			
事業の概要(目的・内容)		広く市民が、安全・快適に利用できるよう陵南の森総合センター（陵南の森老人福祉センター、陵南の森公民館、陵南の森図書館、陵南の森運動広場）全体の施設建物及び設備の日常的な点検・維持修繕、長期的視点に立った改修工事などを通じて、施設機能の維持向上を図り、災害時には、避難場所として適切に運営できるよう管理する。また、施設全体で共通して管理する必要のある光熱水費の支払い・保守管理業務の委託等の事務。							
根拠法令等		羽曳野市立陵南の森総合センター条例							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時から の状況変化		開館から30年以上経過し、機械設備等の老朽化・旧型化により補修部品が調達できないなど、設備の入れ替えの必要がでてきている。また、建設当時想定外であったバリアフリーへの対応、IT化等へ向けた改修が求められている。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター)				委託内容			シルバー：清掃、夜間・休日の施設管理 民間委託：専門知識の必要な施設保守管理
		☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		34,383	33,179	32,047	36,226
人件費【2】		5,535	5,535	5,029	5,228
職員数	正規職員	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人
	再任用職員	0.50 人	0.50 人	0.25 人	0.25 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		39,918	38,714	37,076	41,454
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他(使用料・手数料等)	2,473	2,394	2,202	2,215
一般財源【B】		37,445	36,320	34,874	39,239
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 年間施設使用可能月数		358	359	359	359
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		111,503 円	107,838 円	103,276 円	115,470 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		104,595 円	101,170 円	97,143 円	109,300 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		341 円	332 円	321 円	362 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 3.0 %	▲ 4.0 %	12.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☒ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに		☒ 5. その他(平成26年度の空調用ガス使用量の削減及び平成27年度の吸収式冷水発生器の冷却水コイル内洗浄修理実施)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	日常的保守管理による施設性能維持効果	目標	358	359	359	359
			実績	358	359	359	100.0%
	②	(式又は説明)	目標				達成率(%)
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	直接市民ニーズがある業務ではないが、各構成施設は非常に利用者が多いため、施設運営上必要最低限の管理項目である本事業を縮小、休止等した場合、最悪、長期休館となる可能性があり、影響が大きい。 開館から30年以上経過するため、バリアフリー化や、IT対応等の分野に対してはさらに推進する必要があると思われる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	受益者負担については、各構成施設が、それぞれ運営内容を定めており、総合センターとして直接徴収する立場にない。現在は、年末年始休館日と3年に一度の全館停電による電気設備点検日以外には休館日は無いが、週1回休館日を設けること等により、施設の修繕もしやすく、光熱水費等のコスト抑制、設備の延命を図ることができるなど、事業費の削減はできると思われるが、利用者ニーズを踏まえた慎重な対応が求められる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	平成22年度の改修工事により、施設機能は改善され、利用者がより安全・快適に施設を利用できるようになった。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を実施していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	